

## 令和2年度第2回高知県農業経営・生産対策等に関する第三者委員会議事概要

- 1 開催日時 令和3年2月5日（金）14：15～16：00  
開催場所 土佐町立割、土佐町東石原  
出席者 委員4名（玉里委員長、濱口委員、吉武委員、常光委員）
- 2 議事内容 現地調査  
(1) 中山間地域等直接支払（立割集落協定）  
(2) 中山間地域等直接支払（東石原集落協定）
- 3 議事概要 ※■委員の質問・意見 □集落協定・市町村の回答  
(1) 中山間地域等直接支払（立割集落協定）
  - ドローンは、中山間地域等直接支払の交付金を活用して購入したのか。  
□本交付金は活用せず集落で購入した。地域の方々の技術向上を目的として定期的にドローンの操作に係る講習会を開催しており、講習会を通じて地域の連携強化につながればと考えている。
  - 地域での活動や話し合いが活発に行われているが、その要因は。  
□元々集落にまとまりがあった。本交付金の事務を行う際も、複数の方々がパソコンを持って集まり、お互いが学び合いながら作業を行っている。
  - 世代間の交流はどうか。  
□年配の方に地域の水路や農道等の状況を確認したうえで、現地調査を行いマップを作成した。地域の方が地域のことを認識するきっかけになった。
  - ドローンを使った農薬の散布は一斉に実施するのか。  
□農薬散布に係る運営方法は現在検討中。中山間地域は地形条件が悪く、オペレーターの技術力が未熟では運営ができないため、技術力の向上に取り組んでいる。
  - 先進的な取り組みを積極的に行っているが、他の集落からの問い合わせ等はあるか。  
□近隣の集落協定からドローンの選定に係る問い合わせがある。ドローンを導入しても、オペレーターの技量が伴わないと十分な運用ができないことを伝えている。
  - 集落のまとまりを強化し、充実した活動の継続には、リーダーシップのある人材の確保が欠かせない。後継者の育成など人づくりが重要だと思うが。  
□協定内に若い方に入ってもらった。人材育成にドローンの導入が良いきっかけになっていると思う。徐々に若い人に引き継いでいければと考えている。
- (2) 中山間地域等直接支払（東石原集落協定）
  - 水田オーナー制度及び体験農園への参加者はどれほどか。  
□水田オーナーについては、高知市から5戸が参加しており10年近く交流が続いている。体験農園は、地域おこし協力隊の方に東石原に住んでもらうことを目的に、農業の基本を学んでもらっている。
  - 体験農園に参加された方の感想は。  
□大学生にも参加してもらっており、多人数で和気あいあいと作業を行っているため、楽しく学べたと聞いている。
  - 水田のオーナーが地域に来る頻度は。  
□地域のお祭りの際や稲刈りの時期などに案内を行っている。
  - 体験農園は耕作放棄地を活用しているのか。  
□耕作放棄地に手をつけることはできていない。
  - 毎週日曜日に直販市で販売している農産物加工品の製造は、どのような体制で実施しているのか。

- 女性 6 人の加工品グループが担っている。直販市で販売する 3 日前から仕込み等の準備を行い、当時は未明から作業を行っている。グループのメンバーの年齢は 70 歳前後、最年長は 80 歳代前半で、この方が頑張っているの、ついていけないとの思いがある。作業は大変であるが、収入にもつながるのでやりがいを感じている。
- 協定内の事務処理に係る負担が原因で活動継続を断念する協定が多いと聞くが、本地区では、事務処理をどのように進めているか。
- 元 JA 職員が事務を担っている。また、土佐町では各地区に地域担当職員として役場職員が割り振られており、本地区の地域担当職員に事務の一部を負担してもらっている。
- 土佐町における取り組みの説明で、中山間地域等直接支払などによる地域への支援に併せて、個々の耕作不利地への支援が必要との説明があったが、どのような支援を考えているのか。
- 老朽化した農業機械の修繕など個々の農業者が抱えている課題に、きめ細やかな対応を行う事業の組み立てを検討している。営農の継続による国土保全や災害防止につながればと考えている。
- 今回現地調査を行った 2 地区とも行政と綿密に連携を取りながら、地域振興に向けた先進的、積極的な取り組みを行っている。県全体で本制度の有効な活用が図られるよう、優良事例を県から紹介してもらいたい。